

5. 目標指標

I 自然共生社会ぎふづくり

指 標 名	単 位	計画策定時の現況値 (H21年度末)	中間目標値 (H25年度末)	目標値 (H27年度末)	指標の趣旨及び考え方
間伐実施面積	㊦ ㊧	14,373 (単年度)	56,000 (H22年度～ H25年度)	70,000 (H22年度～ H26年度)	(趣旨) ・生物多様性の保全機能、水源かん養機能を維持・回復した森林面積を示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・「岐阜県間伐推進加速化計画」の目標値を設定する。
岐阜県希少野生生物保護条例に基づく指定希少野生生物の種の数	種	16	—	20	(趣旨) ・希少な野生生物であって、捕獲等の禁止などの規制をすることで、生育・生息を保護するべき種数を示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・前計画と同様、希少野生生物の4種増を目標とする。
岐阜県希少野生生物保護条例に基づく指定希少野生生物の保護区の数	保護区	5	6	7	(趣旨) ・保護するべき希少な野生生物の現状をもとに、希少な野生生物と一体的に保護するべき箇所数を示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・前計画と同様、希少野生生物の2保護区の増を目標とする。
ツキノワグマの放獣率	%	7	11	15	(趣旨) ・全国的に希少と言われるツキノワグマの放獣の度合いを示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・過去5か年における放獣率の平均(7.3%)の約2倍を目指す。
外来生物防除実施計画策定市町村数	市町村数	19	23	27	(趣旨) ・外来生物の防除体制整備の進捗度合いを示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・計画策定が必要と考えられる27市町村全ての策定を目指す。
獣害防護柵の受益面積	㊦ ㊧	181	660	900	(趣旨) ・獣害防護柵の受益面積の増加に応じて、鳥獣被害が減少すると考え、鳥獣害対策の進捗状況を把握する指標として設定する。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・H21年の鳥獣被害額を、5年間で1割削減するために必要な防護柵の受益面積を設定する。
耕作放棄地解消面積	㊦ ㊧	—	—	350	(趣旨) ・耕作放棄地解消への取組みの度合いを把握するため、耕作放棄地のうち、農地に再生できた面積を指標として設定する。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・長期構想において年間70haの耕作放棄地を解消する目標があり、平成23年度からの累計350haとする。
農林漁業体験施設数	箇所	72	87	90	(趣旨) ・グリーン・ツーリズムの受入体制づくりの成果指標として、都市住民などに農林漁業体験などを提供する施設の数を設定する。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・農林漁業体験施設数の25%(18箇所)増加を目指す。
農林漁業体験者数	人数	118,000	138,000	150,000	(趣旨) ・グリーン・ツーリズムの受入体制づくりと情報発信の成果指標として、県内での農林漁業体験を行った者の数を設定する。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・1施設あたり体験者数の微増を見込みつつ、施設数の増加により体験者数の目標値を設定する。

II 快適生活環境ぎふづくり

指 標 名	単 位	計画策定時の現況値 (H21年度末)	中間目標値 (H25年度末)	目標値 (H27年度末)	指標の趣旨及び考え方
魚の生息に適した水質基準を満たす河川水域数	水域	68	69	69	(趣旨) ・魚の生息に適した水質環境基準を維持することにより、河川水質の良好な状況を示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・類型指定された河川69水域全てについて魚の生息に適した河川水質(各類型のBOD基準値以下)の維持を目指す。
ぎふクリーン農業表示制度における生産登録面積	㊦	12,377	13,500	14,500	(趣旨) ・農業生産活動における汚濁発生源の抑制効果を示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・1,700㊦程度の増加を目指す。
県民による河川調査	延べ人数	6,069	8,000	10,000	(趣旨) ・水環境に関する意識の高まり度合いを示すとともに、水環境が良くなったことを実感する県民の割合を増やす。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・延べ参加者数10,000人達成を目指す。
	地点	312	400	500	
	河川	176	190	200	
	「とてもきれいな」と評価する地点数の割合%	40	50	60	
清流調査隊登録数	流域	1	5	7	(趣旨) ・水環境に関する意識の高まり度合いを示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・毎年1流域100人以上の登録増を目指す。
	人	44	600	700	
間伐実施面積(再掲)	㊦	14,373	56,000 (H22年度～ H25年度)	70,000 (H22年度～ H26年度)	(趣旨) ・生物多様性の保全機能、水源かん養機能を維持・回復した森林面積を示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・「岐阜県間伐推進加速化計画」の目標値を設定する。
治山事業による山地災害危険地区の着手率	% (箇所)	62.6% (4,096)	64.0% (4,182)	64.2% (4,196)	(趣旨) ・山林の復旧・整備の状況を示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・着手箇所100箇所増を目指す。
一般環境大気測定局の測定結果	%				(趣旨) ・発生源への規制の効果等を示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・環境基準達成率100%を目指す。
・NO2に関する環境基準の達成率		100	—	100(各年度)	
・SO2に関する環境基準の達成率		100	—	100(各年度)	
・SPMIに関する環境基準の達成率		100	—	100(各年度)	
有害大気環境汚染物質の監視測定結果	%				(趣旨) ・発生源への規制の効果等を示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・環境基準達成率100%を目指す。
・ベンゼンに関する環境基準の達成率		100	—	100(各年度)	
・トリクロロエチレンに関する環境基準の達成率		100	—	100(各年度)	
・テトラクロロエチレンに関する環境基準の達成率		100	—	100(各年度)	
・ジクロロメタンに関する環境基準の達成率		100	—	100(各年度)	

指 標 名	単 位	計画策定時の現況値 (H21年度末)	中間目標値 (H25年度末)	目標値 (H27年度末)	指標の趣旨及び考え方
公用車における環境にやさしい車の導入率	%	51.2	53.0	56.6	(趣旨) ・本県における環境対応車導入状況を示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・H25以降、年1.8%増加を目指す。
フロン類回収量報告書提出率	%	95	98	100	(趣旨) ・フロン類回収量を示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・提出率100%を目指す。
騒音の環境基準達成率(一般地域)	%	89.2	90.0	100	(趣旨) ・環境基準達成率を把握することより、県内の環境騒音の状況を示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・環境基準達成率100%を目指す。
騒音の環境基準達成率(自動車騒音)	%	92.5	95.0	100	(趣旨) ・環境基準達成率を把握することより、県内の環境騒音の状況を示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・環境基準達成率100%を目指す。
ダイオキシンの排出基準適合率	%	100	100	100	(趣旨) ・排出基準適合率を把握することにより、特定施設の維持管理状況の適正さを示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・排出基準適合率100%を目指す。
良好な景観づくりに向けて活動している住民組織の数	団体	93	106	120	(趣旨) ・県民の良好な景観形成に対する意識の高まり度合いを示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・実績を踏まえ、30%増(5年間)を目指す。

Ⅲ 低炭素社会ぎふづくり

指 標 名	単 位	計画策定時の現況値 (H21年度末)	中間目標値 (H25年度末)	目標値 (H27年度末)	指標の趣旨及び考え方
温室効果ガス削減目標	岐阜県地球温暖化対策実行計画に定める目標値				
ぎふエコ宣言参加者人数	人	122,194	200,000	220,000	(趣旨) ・県内での地球温暖化防止に関する取組みの波及度合いを示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・H25年度末までに20万人の参加を目指す。その後は県外からの入り込み者(県内への通勤者、観光客など)への普及を年1万人ずつ図る。
新エネルギー・省エネルギー関連指標					(趣旨) ・本県におけるエネルギーインフラの将来像を定量的に示したものの。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・「岐阜県次世代エネルギービジョン」の目標値を設定する。なお、「次世代エネルギーインフラの導入」については、インフラの構成要素の一つである蓄電池等の普及がH27年度以降と見込まれるため、中間目標は設定しない。
・EV・PHVの導入	台	60	16,000 (H27年度)	156,000 (H32年度)	
・太陽光発電の導入	世帯	10,100	60,000 (H27年度)	75,000 (H32年度)	
・次世代エネルギーインフラの導入	世帯	—	—	65,000 (H32年度)	
温室効果ガス排出削減計画提出事業者数	事業所	—	330	350	(趣旨) ・各事業所の温室効果ガスの排出状況や削減に関する対策の状況を示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・年10所の増を目指す(初期値:300所)
農業用水を活用した小水力発電の導入	箇所	0	1	3	(趣旨) ・自然エネルギー活用による環境負荷軽減のため、農業用水路の落差等を利用した小水力発電の導入促進を図る。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・期間内に小水力発電施設整備を計画している地区数を計上する。
木質バイオマス活用施設数	施設数	5	7	7	(趣旨) ・森林資源を有効利用し、木質バイオマスのエネルギー利用の促進を図る。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・中期:長期構想の目標値 ・最終:岐阜県森林づくり基本計画における10年後(H28)の指標※H23見直しの予定
新エネルギー・省エネルギー推進専門員の養成	人	78	100	100	(趣旨) ・企業・地域等での新エネルギー・省エネルギー推進の機会の充実度を示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・辞退者を勘案して100人の養成を目指す。
利用間伐材積	m ³ /年	123,000	227,000 (H25年度)	249,000 (H26年度)	(趣旨) ・樹木が吸収・固定したCO ₂ の固定期間の延長やコンクリートや金属、石油化学製品などの代替資源としてCO ₂ の排出抑制につながることから、森林の地球温暖化防止への貢献度を示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・「岐阜県間伐推進加速化計画」の目標値を設定する。
間伐実施面積(再掲)	ha	14,373	56,000 (H22年度～ H25年度)	70,000 (H22年度～ H26年度)	(趣旨) ・森林の健全な成長につながる森林面積を示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・「岐阜県間伐推進加速化計画」の目標値を設定する。
企業との森林づくり協定件数	件数	16	21	23	(趣旨) ・企業が参加しやすい環境整備を行い、新たな協定締結を目指す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・年間1件の新たな協定締結を目指す。

IV 循環型社会ぎふづくり

指 標 名	単 位	計画策定時の現況値 (H21年度末)	中間目標値 (H25年度末)	目標値 (H27年度末)	指標の趣旨及び考え方
1人1日あたりのごみ排出量	グラム	991	973	969	(趣旨) ・ごみを減らす意識を有した県民の増加を示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・一般廃棄物の排出量目標値と将来推計人口により算出する。
3県1市グリーン購入キャンペーン参加店舗数 (岐阜県分)	店舗数	714	900	1,000	(趣旨) ・身近な消費行動を通してグリーン購入の普及と定着を目指す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・未参加の店舗に参加を呼びかけることにより、毎年50店舗の増加を目指す。
分別収集取組市町村目標数 ・その他の紙製容器包装 ・その他のプラスチック製容器包装 ・鋼製容器 ・アルミニウム製容器 ・段ボール製容器包装 ・飲料用紙製容器	市町村	42市町村中 18 39 40 40 29 35	42市町村中 27 41 42 42 41 42	42市町村中 27 41 42 42 41 42	(趣旨) ・県内における容器包装廃棄物の分別収集状況(リサイクルの状況)の進捗度を示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・岐阜県分別収集促進計画の目標値を設定する。
リサイクル認定製品の数	製品数	188	195	200	(趣旨) ・リサイクルの浸透度や達成度を示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・消費者の需要にあった製品分野の増加を目指す。
農業集落排水汚泥リサイクル率	%	58	62	65	(趣旨) ・発生汚泥の処理方法を毎年調査し、一般廃棄物としての排出抑制の進捗度合いを示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・試算による推計値を目標として設定する。
環境美化活動参加人数	人	315,596	350,000	370,000	(趣旨) ・ゴミのポイ捨てに対する県民の意識向上度を示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・毎年1万人ずつの参加者増加を目指す。
一般廃棄物関係 ・排出量 ・再生利用量 ・中間処理による減量 ・最終処分量	千t/年	 736 168 509 59	 718 172 493 53	 708 177 482 49	(趣旨) ・廃棄物の減量により施策の効果や県民の意識の高まり度合いを示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・国の方針やこれまでの実績を踏まえて設定。
産業廃棄物関係(農業系を除く) ・発生量 ・資源化量 ・中間処理による減量 ・最終処分量	千t/年	H20年度 3,878 1,640 2,112 126	 4,085 1,838 2,127 120	 4,095 1,884 2,095 116	(趣旨) ・廃棄物の減量により施策の効果や県民の意識の高まり度合いを示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・国の方針やこれまでの実績を踏まえて設定。

V 環境にやさしいぎふの人づくり

指 標 名	単 位	計画策定時の現況値 (H21年度末)	中間目標値 (H25年度末)	目標値 (H27年度末)	指標の趣旨及び考え方
地球温暖化防止活動推進員の委嘱	人	49	85	100	(趣旨) ・環境教育・普及啓発の機会の充実度を示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・年10人増を目指す。
環境教育指導研修の参加教員	人	500人/年 累積3,800人	200人/年 累積4,600人	200人/年 累積5,000人	(趣旨) ・全教員に対する環境教育に関する研修受講者の割合を把握するにより教えることのできる教員の増加を示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・年200名程度の研修受講者増を目指す。
環境教育・環境学習への参加人数 ・環境学習出前講座参加人数 ・緑と水の子ども会議参加人数 ・川の体験学習の参加人数	人				(趣旨) ・環境保全に対する高い意識を有した県民の増加を目指す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・年100人増を目指す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・年50人増を目指す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・年200人程度の増を目指す。
カワゲラウオッチング調査	参加団体 参加延べ人数 調査延べ地点数	90 4,965 121	95 5,500 135	100 6,000 150	(趣旨) ・県内の水環境学習の広がりや県民の水環境に関する意識の高まり度合いを示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・これまでの実績を踏まえて設定。
地球温暖化防止活動推進員出前講座派遣回数	回	58	100	120	(趣旨) ・環境教育・普及啓発の機会の充実度を示す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・これまでの実績を踏まえて設定。
森林文化アカデミーでの生涯学習参加人数	人	5,583	7,500	8,500	(趣旨) ・環境保全に対する高い意識を有した県民の増加を目指す。 (最終目標値の考え方(根拠)) ・年500人の参加を目指す。